



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 URL <https://www.ohashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 正木 聖二 (TEL) 03-5404-4418
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,046	0.8	549	71.1	687	49.1	493	57.0
2025年3月期第1四半期	9,967	7.4	321	△9.2	460	16.0	314	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △517百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 1,398百万円(190.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	38.43	—
2025年3月期第1四半期	23.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	47,311	38,401	80.1
2025年3月期	48,683	39,653	80.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 37,919百万円 2025年3月期 39,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	△1.3	1,950	9.4	2,400	1.6	2,030	33.3	157.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社オーハシロジスティクス
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	13,190,960株	2025年3月期	13,190,960株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	402,334株	2025年3月期	249,531株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	12,852,152株	2025年3月期1Q	13,190,693株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として底堅い景気回復が続いた一方、ウクライナでの戦争が継続する中で中東での新たな紛争の発生、中国経済の減速、関税を巡る米政権との交渉の難航等、不透明さが増す状況となりました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、北米では一部に米国向け輸出追加関税を見据えた駆け込み需要がありましたが、中国での地場メーカーによるEV車の更なるシェア拡大、アセアン地区での内需不振の継続、日本での一部メーカーの販売不振による減産の影響もあり、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は前年を下回る実績となりました。

このような環境下、当社グループは「中期経営計画～Mission2025+2～」の基本施策である「経済的価値の追求」と「社会的価値の創造」に資する具体的施策を推進することと併せ、資本コストを意識した効率的な経営の実現に向け取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、国内での一部乗用車メーカーの減産や、中国及びアセアンでの乗用車・商用車の減産による影響があったものの、米州での主要得意先の生産増加と中国を除く各地域での新規受注品の売上寄与により、10,046百万円(前年同期比0.8%増)となりました。一方、連結営業利益については、価格改定や製造部門での生産性向上による売上総利益率の改善と経費の削減により、549百万円(同71.1%増)となりました。また、経常利益は687百万円(同49.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、493百万円(同57.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

[日本]

新規受注品の売上寄与はあったものの、主要得意先自動車メーカーの減産の影響により、売上高は4,600百万円(前年同期比1.6%減)となりました。セグメント利益は、価格改定による売上総利益率の改善はあったものの、売上減少により、117百万円(同27.5%減)となりました。

[米州]

主要得意先自動車メーカーの生産が引続き堅調に推移し、新規受注品の売上寄与もあり、売上高は3,703百万円(前年同期比6.6%増)となりました。セグメント利益は、売上増加に加え価格改定や製造部門での生産性向上及び経費削減により、221百万円(前年同期比159.0%増)となりました。

[中国]

地場メーカー間の販売競争が激化する中で日系自動車メーカーの生産減少が続いており、売上高は539百万円(前年同期比21.5%減)となりました。セグメント損失は、前期に実施した構造改革により経費は減少したものの、売上高の減少がこれを上回り、12百万円(前年同期はセグメント損失20百万円)となりました。

[アセアン]

自動車ローン取扱いの厳格化による自動車販売の低迷が続いているものの、主要得意先向けの新規受注品売上寄与等により、売上高は818百万円(前年同期比7.9%増)となりました。セグメント利益は、売上増加と製造部門での生産性向上により、119百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

[欧州]

主要得意先自動車メーカーの減産はあったものの、新規受注品の売上寄与により、売上高は384百万円(前年同期比3.2%増)となりました。セグメント利益は、価格改定や仕入原価の改善、販管費の減少により、52百万円(同304.0%増)となりました。

[台湾]

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

グループ会社向けの輸出が減少し、セグメント利益は3百万円(前年同期比66.8%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比1,371百万円減少し、47,311百万円となりました。これは主として、現金及び預金、商品及び製品、有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末比119百万円減少し、8,910百万円となりました。これは主として、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比1,252百万円減少し、38,401百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年7月15日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,824,330	21,053,633
受取手形、売掛金及び契約資産	7,513,986	7,637,109
商品及び製品	5,509,248	5,266,049
仕掛品	787,043	763,377
原材料及び貯蔵品	1,168,990	1,069,334
その他	857,061	437,703
貸倒引当金	△18,484	△19,799
流動資産合計	37,642,177	36,207,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,091,130	5,877,509
減価償却累計額	△3,690,109	△3,592,200
建物及び構築物(純額)	2,401,021	2,285,309
機械装置及び運搬具	12,670,523	12,406,292
減価償却累計額	△9,631,060	△9,296,836
機械装置及び運搬具(純額)	3,039,463	3,109,455
工具、器具及び備品	4,229,952	4,225,880
減価償却累計額	△3,828,809	△3,823,014
工具、器具及び備品(純額)	401,142	402,865
土地	1,465,659	1,434,593
建設仮勘定	393,217	205,982
有形固定資産合計	7,700,503	7,438,206
無形固定資産		
ソフトウェア	72,760	69,015
その他	57,475	54,434
無形固定資産合計	130,235	123,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566,782	2,977,184
繰延税金資産	142,985	66,709
その他	535,319	531,550
貸倒引当金	△34,493	△32,829
投資その他の資産合計	3,210,593	3,542,614
固定資産合計	11,041,333	11,104,270
資産合計	48,683,510	47,311,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,136,768	3,379,190
電子記録債務	2,947,770	2,935,843
未払法人税等	312,884	136,041
賞与引当金	234,704	179,599
役員賞与引当金	63,800	12,525
その他	1,216,790	1,087,821
流動負債合計	7,912,718	7,731,022
固定負債		
繰延税金負債	244,100	315,822
退職給付に係る負債	631,470	634,822
その他	241,484	228,823
固定負債合計	1,117,055	1,179,468
負債合計	9,029,774	8,910,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,323,689	28,377,035
自己株式	△477,486	△770,723
株主資本合計	31,283,114	31,043,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,962	1,058,624
為替換算調整勘定	7,023,212	5,770,463
退職給付に係る調整累計額	49,156	46,948
その他の包括利益累計額合計	7,862,331	6,876,036
非支配株主持分	508,289	481,927
純資産合計	39,653,735	38,401,187
負債純資産合計	48,683,510	47,311,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	9,967,892	10,046,829
売上原価	7,956,443	7,873,131
売上総利益	2,011,449	2,173,697
販売費及び一般管理費	1,690,319	1,624,389
営業利益	321,130	549,307
営業外収益		
受取利息	65,997	64,048
受取配当金	27,168	34,788
持分法による投資利益	8,659	9,815
為替差益	11,236	—
作業くず売却益	23,975	16,069
補助金収入	20	26,771
その他	6,611	7,197
営業外収益合計	143,670	158,690
営業外費用		
支払利息	1,035	1,864
為替差損	—	17,659
貸倒引当金繰入額	2,453	72
その他	325	895
営業外費用合計	3,813	20,491
経常利益	460,986	687,506
特別利益		
固定資産売却益	611	539
特別利益合計	611	539
特別損失		
固定資産除却損	2,023	237
在外子会社資金流出事案に伴う損失	2,327	1,549
特別損失合計	4,351	1,787
税金等調整前四半期純利益	457,246	686,259
法人税、住民税及び事業税	161,689	167,349
法人税等調整額	△25,992	27,423
法人税等合計	135,696	194,773
四半期純利益	321,550	491,485
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,014	△2,437
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,536	493,922

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	321,550	491,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,077	267,351
為替換算調整勘定	1,042,703	△1,275,784
退職給付に係る調整額	△2,157	△2,208
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	1,310
その他の包括利益合計	1,076,595	△1,009,330
四半期包括利益	1,398,145	△517,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,375,413	△492,372
非支配株主に係る四半期包括利益	22,732	△25,472

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社オーハシロジスティクスは、2025年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,675,579	3,473,557	687,908	757,955	372,891	—	9,967,892	—	9,967,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	620,075	13,425	18,046	16,261	—	316,834	984,644	△984,644	—
計	5,295,655	3,486,982	705,955	774,216	372,891	316,834	10,952,537	△984,644	9,967,892
セグメント利益又は損 失(△)	162,756	85,434	△20,397	103,792	12,898	10,988	355,473	△34,343	321,130

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,343千円には、セグメント間取引消去812千円、棚卸資産の調整額△35,155千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,600,800	3,703,435	539,776	818,045	384,770	—	10,046,829	—	10,046,829
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	475,104	—	24,880	32,032	—	217,707	749,723	△749,723	—
計	5,075,904	3,703,435	564,656	850,078	384,770	217,707	10,796,553	△749,723	10,046,829
セグメント利益又は損 失(△)	117,981	221,273	△12,523	119,375	52,114	3,651	501,874	47,433	549,307

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額47,433千円には、セグメント間取引消去333千円、棚卸資産の調整額47,099千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式152,700株の取得を行っております。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が293,237千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が770,723千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	217,289千円	250,600千円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

株式会社オーハシテクニカ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 美香

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松原 充哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。